

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	0402	再資源化推進事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	2-1	環境の保全		
	施策	4	循環型社会の構築		
目的	ごみ減量化のため、再資源化を推進する。				
対象	市民				
意図	3R[リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再利用）]啓発を通じて、資源化意識の高揚を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○ 3R推進	資源集団回収団体への支援（奨励金の交付、車両の貸し出し） 生ごみのたい肥化（大迫地域） 使用済み小型電子機器の分別回収 廃食用油の分別回収 衣類の分別回収 フリーマーケットの開催支援				
市民参画の有無	[対象外]				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 資源回収登録団体	団体	計画	440	440	
		実績	429	412	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標	428.34	427.00	
		実績	453.88	440.48	
② 家庭ごみの資源化率	%	目標	26.4	27.3	
		実績	22.8	22.4	
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
店頭回収を行う店舗の増加や回収品目の拡大が、資源化率が低下した一因と推測される。しかし、依然として家庭から排出される可燃ごみに占める紙類とビニールの割合が高いことから、資源物の分別徹底に向けた意識啓発や広報活動に取り組む必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく業務のため妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ごみ排出量の多い事業所や資源回収を行っていない地域などへの資源化の働きかけにより、ごみ排出量を減量する余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資源集団回収は市民のボランティアによるところが大きいことと、資源回収が増加すると事業費（奨励金）が増加する仕組みなので削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	職員が関わるのは、奨励金交付事務などが主な業務であり、外部への委託に馴染まない。
公平性	受益と負担の適正化余地	全市を対象としているため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
出前講座や広報等でのごみ分別の啓発を行うとともに、衣類と廃食用油の回収が効果があったことから、継続して分別回収を行う。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	03	0402	再資源化推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		20,513	18,679		△ 1,834
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,513	18,679		△ 1,834

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	---	------	-----------------

部重点施策における目標
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています

事業開始の背景・経緯
大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムを抜本的に改め、環境への負荷を低減させた「循環型社会」に転換していくために本事業を開始。

事業概要
○ 3R推進
資源集団回収団体への支援（奨励金の交付、車両の貸し出し）
生ごみのたい肥化（大迫地域）
使用済み小型電子機器の分別回収
廃食用油の分別回収
衣類の分別回収
フリーマーケットの開催支援

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

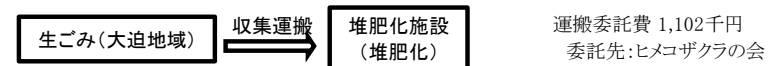
出前講座や広報等でごみ分別の啓発を行う。
排出量の多い事業所にごみ分別徹底の要請を行う。
使用済み小型電子機器の回収品目の見直しを行い、パソコンと携帯電話を回収品目に追加

《事業手法の詳細》

◇ 3R推進

1. 資源回収奨励金 16,843千円 (H26 18,732千円)
金属類（1kg 10円）、紙類（1kg 5円）、アルミ類（1kg 5円）
ビン類（1本 2円）、布類（1kg 5円）

2. 生ごみの堆肥化 1,102千円 (H26 1,059千円)

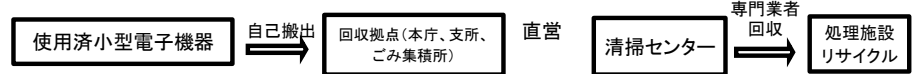


3. 事務経費 734千円 (H26 724千円)
啓発チラシ作成、車両管理費等

◎ その他のリサイクル活動

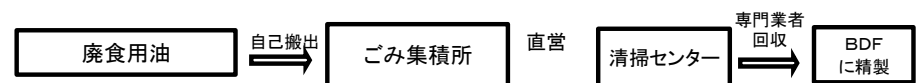
◇ 使用済み小型電子機器の分別回収

携帯電話やリモコンなどの小型電子機器を本庁・支所・ごみ集積所において回収する。



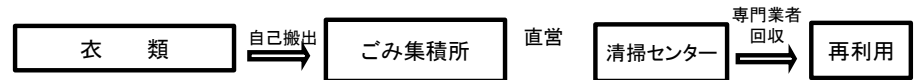
◇ 廃食用油の分別回収

家庭から排出された食用油をごみ集積所において回収し、バイオディーゼル燃料に精製。



◇ 衣類の分別回収

不要になった衣類をごみ集積所において回収する。



◇ フリーマーケット開催支援

花巻市民フリーマーケットの会主催のフリーマーケット開催支援
(6月、10月の年2回開催)